

後期基本計画策定基本方針に対する総合計画審議会からの意見

| 番号 | 委員         | 項目  | 意見   |
|----|------------|---|--|
| 1  | [REDACTED] | 全体的   | 内容の骨子については、コメントはありません。了承しました。一つ驚いたことは突然”KPI”が出現したことや”Key Performance Indicator”と注釈をつけた方が、親切と思われます。KSFとか、CSFとかいろいろあると思いますが、その辺は上手に管理して下さい。  |
| 2  | [REDACTED] | 3 後期基本計画・国土強靭化地域計画の策定の基本的な考え方<br>（1）後期基本計画<br>①社会的状況への対応      | 4行目に「今後の生産年齢人口の減少も見据えながら」とあります。これまで通り経済的には今より豊かになることが基本という考え方では立ちいかなくなっているということを自覚することが必要だということだと思います。成長していくことを目指し推進していくことも必要ですが、その一方で衰えていく中で何を残していくか、どう豊かさを感じながら生きていくか、ということにも目を向けていくということだと思います。そういうメッセージがまだ少なく、市民にも「今までやっていたのに」という不満につながってしまうのではないか。「無いからしかたがない」で押し通すのではなく、少しでも納得感の得らえるような取り組みを進めていく必要があるかと思います（市民側にも課題がありますが）。5行目に「多様な主体との連携等の取り組みを進める」とありますが、市民との連携（協働）に関しては正直なところもう少し力を入れて欲しいと感じています。行政の性質として難しい面もあることもありますと承知しております。他の自治体に比べ劣っているかと言えば必ずしもそうではないでしょう。しかしながら、防災減災や子育てはもとより、日常の暮らしを支えるのは地域のつながりや人の力による部分が大きいと考えます。これまで町内会自治会などの団体を通じてつながっていた部分も大きいかと思いますが、移住者や外国人も増え、町内会自治会ではカバーできない住民も多く存在しております。暮らしと仕事の距離の近い田舎と、暮らしと仕事の距離の遠い都会の性質を合わせ持つ「トカイナカ」のあきる野市だからこそ難しい側面もあるかと思います。そのような状況だからこそ、しっかりと向き合って取り組んでいただきたいと願っています。上記2点に関しては、効率や即効性のあるものではないでしょう。しかしながら今後の行政の在り方を考えると非常に大切な視点と考えます。ぜひ、お題目で終わることのないようにしっかりと計画に反映し少しづつでも実行していくよう改めてお願ひいたします。   |
| 3  | [REDACTED] | 3 後期基本計画・国土強靭化地域計画の策定の基本的な考え方<br>（1）後期基本計画<br>③重点施策及び個別施策の見直し | 3行目に「他の施策をリードする波及効果の高い取組～（中略）～を重点施策として設定する」とあり、例として移住定住施策が挙げられておりますが、具体的にはどのように設定する（誰がどのように決める）のでしょうか。これまでの流れもあるので、あまり大きく変わることはないと思われますが、ぜひ暮らしやすいあきる野市を目指したものであってほしいものです。移住促進もふるさと納税の活用も、どちらかと言えば外向きの施策かと思われます。もちろん人口減少の折、市外を意識した取り組みも重要ですが、それらはやはりしっかりと内側があってこそ。魅力あるまちづくりこそ力を入れていく必要があるでしょう。そのためにも大切なのが「人を活かす」ということだと思います。また、波及効果が高いということと「他をリードする」施策と同じくらい「多くのカバーする」施策にも目を向けていただければと思います。個人的な考えになりますが、教育、とくに「社会教育（生涯学習）」はカバーする範囲が非常に幅広く、多くの分野と連携してこそ力を発揮する極めて波及効果の高い取り組みであると考えます。未来のあきる野を担う子どもたちへの教育はもちろんですが、社会教育では地域産業の拡大や維持（それを支える良き消費者も含めて）、防災・減災、子育て、高齢者の生きがい創出、健康維持、まちづくりなどの多くの課題を通じています。このような可能性のある社会教育（生涯学習）ですが、残念なことに結果が目に見えてすぐには表れません。短期的な成果ももちろん大切ですが、あきる野の誇る自然や文化の振興は、長い時間をかけて取り組むことが必要な分野もあるかと思います。このようなことをここで言及することは少し的外れになるかもしれません、ぜひ後期基本計画策定のこの機会に、今後のまちづくりについて多様な視点から計画を見直すための参考になればと思う次第です。また、5行目には「必要に応じて、重点施策及び個別施策の体系を整理する」とあります。計画には直接明示されておりませんが、施策によっては複数の課が関わる必要があるものや連携することで相乗効果を期待できるものがあろうかと思われます。よく行政の苦手なもの一つに横の連携が挙げられるが、”体系的に”というのであれば、ぜひ横の連携に関する意見を述べたいと思います。 |

|   |   |   |
|---|---|---|
| 4 | 3 後期基本計画・国土強靭化地域計画の策定の基本的な考え方<br>（1）後期基本計画<br>④成果指標の見直し                                       | 教育界隈では「非認知能力」と呼ばれる数値で測定することが難しい能力を伸ばすことも大切だと昨今言われております。行政の仕事としても、数値化しやすい分野と数値化しにくい分野があろうかと思います。例えば市民との協働として市民と行政がつながる。市民同士をつなげる。そういう風土をつくりあげていく。それは時間もかかりますし結果として数値で評価しにくいのではないでしょか。とすると仕事としては評価されづらいということになります。数値には表れないかもしれません、「人やまち、文化を育む」ための取り組みを少しづつでも進めていって欲しいと願っています。数値評価も必要ですが、学校の通信簿にもある所見による評価のような数値に現れにくい成果もぜひ見逃さないようにし、取り組みを進めて欲しいと願っています。また、短期的な成果だけではなく、長期的に評価が必要な分野あろうかと思います。もし、市民アンケート等による評価を重要視するのであれば、市民の評価する力を高める必要あろうかと思います。当事者意識のないものに評価を委ねるだけでは大衆迎合に陥る可能性があります。また、大枠としてはPDCAサイクルでの運用でよいと思いますが、挑戦的で現場の実情に即した個別の取り組みに関してはDCAPの考え方を取り入れた運用も検討いただければと思います。   |
| 5 | 3 後期基本計画・国土強靭化地域計画の策定の基本的な考え方<br>（2）国土強靭化地域計画<br>①想定する自然災害の見直し<br>②リスクシナリオと基本計画における施策との対応の見直し | 今回改めて国土強靭化地域計画の中身を見てみましたが、肝心な事前の具体的な取り組みに関する部分が見えないことに驚かされました（項目だけ示し、具体的な取り組みなどは基本計画等に紐づけるのみという立て付けであると理解しました）。他の自治体の例を確認したわけではないので外れな指摘になるかもしれません、4つの基本目標についてはよいとして、8つの推進目標については、「事前に備えるべき目標として」とあるにも関わらず、災害が起きる前（日常）における災害に備えるための目標とはなっておらず、防災・減災に向けた日頃からの取り組みについての言及がほとんどされていないと感じました。具体的な取り組みに関しては「地域防災計画」に定められているのかもしれません、それについての言及も国土強靭化地域計画内に見受けられませんでした。いざ、ことが起こった時にどのように動くのか。またことが起こる前にどう備えていくのか。大切な視点の1つは“行政と市民がどう連携していくか”だと思います。行政のできることには限りがあります。市民の自助を含めた共助を支えることが行政の公助にも含まれるはずです。地域防災において、今一番実行力を持つと考えられるのは町内会自治会だと思いますが、それも高齢化や加入率が50%を切っております。市民活動・ボランティア活動を行っている個人や団体と幅広くつながっているのは社協ですが、行政と社協の連携はしっかりとされているのか（正直あまり感じません）。日頃からの横の連携が重要になってくると思います。「リスクシナリオと基本計画における施策との対応」によって災害に向けた取組と日常的な取り組みとの関連はある程度見える化がされていますが、“防災減災という視点で基本計画の施策を考える（意味づける）”ことが必要だと思いました。いざことが起こった際、行政にできることもたくさんありますが、市民にできることもたくさんあります。市民力をどう育てていくかも非常に大切だと感じます。3（2）①②として想定する自然災害とリスクシナリオと基本計画における施策との対応の見直しに言及されていますが、それだけで本当に大丈夫なのか非常に不安になりましたので、意見させていただきました。今回は小さな見直しかできないのかもしれません、5年後（では間に合わないかもしれません）には何らかの形で、①市民との連携に関する部分の強調②災害が起こる前の段階で、どのような取り組みを進めていくのか（防災減災の視点で基本計画の施策を意味づける）についても明記する必要があるのではないかと思う次第です。 |
| 6 | 4 策定の体制<br>（2）市民<br>②パブリックコメント  | パブリックコメント実施の時期について方針では素案策定後となっていますが、正直遅すぎるのではないかでしょか。果たしてこのタイミングで、市民の意見が適切に生かされるとは思いません。総合計画審議会で素案作成し、町内策定本部で審議が行われているR8年9月から11月のタイミングで実施はできないでしょか。パブコメが難しいのであれば、せめてタウンミーティングや市民ワークショップを行うことを検討していただければと思います。まだ不確実な段階でパブコメをするのは恥ずかしい（厳しい指摘がされる）と思われるかもしれません、ばっちり定めた後に意見を聴いても反映は難しいでしょう。タウンミーティングや市民ワークショップの開催は、行政が市民の意見を聴くだけでなく、市民と一緒に考える姿勢を表すとともに、市民の考える力を伸ばす取り組みもあります（これもまた社会教育（生涯学習）です）。行政と市民が一緒になって進めていく重要な機会としてぜひご検討いただけたいです。以上、単なる一市民の意見ですが、少しでもご参考になればと思い意見を提出させていただきます。素人目線のお粗末での外れな指摘や一部礼を欠くような表現等もあるかと思いますが、お許しください。  |

|    |  |  |   |
|----|--|--|---|
| 7  |  | 2 計画の構成と期間<br>(1) 基本構想   | 文面がよく練られており、基本方針策定の意図は充分に伝わってきました。よって、基本的には特段の意見はありませんが、蛇足ながら、将来人口の推測について基本方針に記された予測にはやや懐疑的な眼でみているということを申し添えておきます。詳細は後述します。<br>(蛇足)基本方針では、「当市の将来人口推移についてはほぼシミュレーション通りに推移していることから、新たな人口推計は実施しない」とされているが、今後、少子高齢化社会に向けての動きについてこれを阻止するための決定的な方策が国の施策にも見当たらない以上、そうした動きは加速度的に進行していくものと思われる。よって、今後の状況次第では、新たな人口推計を実施していく必要が生じる可能性があることも見込んでおくべきではないかと思料する。  |
| 8  |  | 3 後期基本計画・国土強靭化地域計画の策定の基本的な考え方<br>(1) 後期基本計画<br>(2) 戦略的なインフラマネジメントの推進             | 「人口急増期に集中的に整備された施設を数多く保有し、また～」とあるが、最近は道路などの他に、学校、病院、公園、社会福祉施設など生活関連の社会資本も含まれると思うが、実際「数多く保有し」の部分迄読むと いったい何が?と思ってしまうので、例えば文中に（老人施設など）とか例を挙げて記すことは可能でしょうか?   |
| 9  |  | 3 後期基本計画・国土強靭化地域計画の策定の基本的な考え方<br>(1) 後期基本計画<br>(4) 成果指標の見直し                      | 施策ごとに設定した数値目標 (KPI) の横に 正式なアルファベットを記して欲しい。  |
| 10 |  | 3 後期基本計画・国土強靭化地域計画の策定の基本的な考え方<br>(2) 国土強靭化地域計画<br>(2) リスクシナリオと基本計画における施策との対応の見直し | これについて、市内には障がい者団体連絡協議会といういくつかの障害種別の会がある。各障がい者別の人達や親子、グループホームなどの介護者にとって災害時の避難場所、意思疎通の取りにくい人たち、車いす使用者たちの避難は一般の人達と同じに考えられると無理が生じる。障がい者連絡協議会の方々の意見は必ず吸い取って欲しい。  |
| 11 |  | 全体的  | 特に前期の計画と大きな変更はないという点では意見はありません。色々と公共施設の建て替え、目の見えないところの出費などお金がない中で色々なことをやるのは大変難しいとは思います。だからと言って、大きなお金をかけたところで、それに見合った利益が享受できるかと言えば、それも難しいところです。もちろん目玉政策があることには越したことではないと思いますが。それもどちらかというとカリスマ性のある人にしかできないことで、皆でそれをやることや、そのような政策をするために人を誘致することも意味があるとは思えません。全体的には堅実で地道なことをやっていくほかに現状維持はできないと考えます。ただ、SDGsやゼロカーボンシティなど、本当に実現することが良いことかどうかは検討してほしいと考えます。最近の世界の状況から考えると脱電気自動車、地球温暖化対策の中止などを行っている企業や国も増えています。よろしくお願ひいたします。 |
| 12 |  |  | 特にございません。   |
| 13 |  |  | 策定方針について、了解しました。修正等はありません。  |
| 14 |  | 全体的  | あきる野市の大きな魅力である自然環境や里山、農地といった地域資源を次世代に引き継ぐためには、市民と行政が協働して取り組む体制づくりが重要です。生産緑地や空き家の有効活用、地域活動の担い手育成などを通じて、暮らしやすさとぎわいが両立する持続可能なまちをめざしてほしいと思います。また、後期基本計画では「協働によるまちづくり」や「持続可能な地域社会の実現」が掲げられていますが、現状では参加の機会が限られ、特定の層に偏りが見られます。市民が主体的に関わるには、年齢や立場にかかわらず意見を出しやすい仕組みづくりが不可欠です。タウンミーティングでは積極的な意見を述べる機会をいただきましたが、意見交換会に加え、オンライン参加やテーマ別ワークショップなど、多様な形で市民が関わる場をより広げてほしいと願っています。   |
| 15 |  | 3 後期基本計画・国土強靭化地域計画の策定の基本的な考え方<br>(1) 後期基本計画<br>(1) 社会的状況への対応                     | 少子高齢化が進む中、若者、子育て支援は必要不可欠であり、また、2030年問題である65歳以上の人口の比率に対する行政での対応も含め明記していくべきです。  |
| 16 |  | 3 後期基本計画・国土強靭化地域計画の策定の基本的な考え方<br>(1) 後期基本計画<br>(2) 戦略的なインフラマネジメントの推進             | バブル期で施設を建設し市民ニーズに対応をしてきた施設は、時代とともに老朽化し、市民の生活様式やニーズの変化に合致していない内容となっている。こうした現状を踏まえ、各施設を計画的かつ総合的に見直し、スクラップ＆ビルトを基本に管理を進めていくことが必要では。   |
| 17 |  | その他  | 全国的にクマの出没や被害が発生している中、あきる野市においても抜本的な対応が必要です。人的な被害が発生する前に、住民への周知、地域での対策、山間部に近隣する不在となっている人家周囲の柿の木などの対策等限られた職員での対応となるとは思いますが、都や国への協力を要望し実施をお願いいたします。  |